

前期基本計画 平成27年度 政策方針書

政 策： 03 次代を担う若者が育ち、新たな価値の創造に挑戦するまちを目指します

担当部長職・氏名	経済産業担当部長 福田 一宏
----------	----------------

1. 政策の実現状況を明らかにする

(1) 計画のビジョン（政策が実現できたときの状態）

		<p>目指すまちの姿は「雇用環境が充実し、みんなが安心して生き活きと働けるまち」です。このため、滝沢市の特性や強みを活かし、地域資源を活用して顧客ニーズに応じた価値の創造や、産学官連携や異業種連携を推進し、競争力の高い産業の育成を目指します。この結果、雇用拡大と産業振興を図り、次代を担う若者が育ち、新たな価値の創造に挑戦するまちを目指します。</p>
--	--	--

(2) 政策目標値の達成状況

No	政策目標指標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	進捗率(%)	
1	暮らし 自分の仕事に満足している人の割合 単位 %	53.5	54	55	56	57	58	- 0.0	
2	幸福 身に付けた知識や技術を仕事や趣味の場で活かせる機会があると感じる人の割合 単位 %	39.5	40.5	42	43.5	45	46	- 0.0	
	単位								

(3) 政策を構成する基本施策及び目標値の達成状況

No	基本施策名 基本施策目標指標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	進捗率(%)	
1	暮らし 03010000 地域資源を活用した戦略的な産業振興 チャグチャグ馬コの入込客数 単位 千人	28	28.5	29	29.5	30	30	- 0.0	
2	幸福 03010000 地域資源を活用した戦略的な産業振興 滝沢市に愛着がある市民の割合 単位 %	74.2	75	75.7	76.4	77	77.7	- 0.0	
3	暮らし 03020000 企業集積と産学官連携の推進 IPUイノベーションセンター・パークへの立地件数 単位 %	18	20	21	23	25	26	- 0.0	
4	幸福 03020000 企業集積と産学官連携の推進 身に付けた知識や技術を仕事や趣味の場で活かせる機会があると感じている人の割合 単位 %	39.5	40.5	42.5	43.5	45	46	- 0.0	
5	暮らし 03030000 農林業の振興 農業後継者（販売農家）の有無の割合 単位 %	55.2	55.7	55.7	55.7	55.7	55.7	- 0.0	
6	幸福 03030000 農林業の振興 身に付けた知識や技術を仕事や趣味の場で活かせる機会があると感じている人の割合 単位 %	39.5	40.5	42	43.5	45	46	- 0.0	

前期基本計画 平成27年度 政策方針書

政 策：03 次代を担う若者が育ち、新たな価値の創造に挑戦するまちを目指します

担当部長職・氏名

経済産業担当部長 福田 一宏

2. 政策の実現に向けての現状を認識する

(1) 政策目標の進捗状況分析

- ・政策目標として「地域資源を活用した戦略的な産業振興」「企業集積と産学官連携の推進」「農林業の振興」の3分野を推進します。
- ・「地域資源を活用した戦略的な産業振興」については、アドバイザーを活用したブランド開発を推進してきており、平成28年度に開設する交流拠点複合施設を契機と捉え、観光情報の発信、産直や滝沢ブランドなど物産振興の取組へと展開します。また、雇用と地方経済の核となる地元商工業者の振興を図るため、商工業振興計画（仮称）を策定し、中小企業の経営力の向上と体質強化を支援します。
- ・「企業集積と産学官連携の推進」については、盛岡西リサーチパークやイノベーションパークへの企業誘致が進みつつあり、今後とも誘致企業や地元企業との産学官連携や異業種交流による人材育成や企業が成長しやすい環境整備と次期企業誘

(2) 政策の実現に影響する社会環境変化

T P P 交渉など経済のグローバル化の進展、人口減少による国内市場の縮小、労働力不足が懸念されるなか、当市の強みである県立大学等を始めとした産学官連携による付加価値の高い事業の創出と次世代を担う人材を育成し、活気あふれる元気な産業を育成することが求められます。このため、滝沢市の特性や強みを活かし、滝沢市 I P U イノベーションパークへの企業集積や新たな企業誘致構想の検討、次代を担う人材育成や、産学官連携、観光、農業との異業種連携や農商工連携を推進し、顧客ニーズに応じた価値を創造し、雇用機会の確保と競争力の高い産業を育成する必要があります。

3. 政策の実現に向けての取り組みを決定する

(1) 政策の達成（実現）に向けた基本計画期間内の取り組みと方針

- ・「地域資源を活用した戦略的な産業振興」については、交流拠点複合施設に整備する産業雇用創造センターの平成28年度の運用開始を契機と捉え、I C T を活用して観光情報やイベント情報などの情報発信や滝沢ブランド開発など価値ある地域情報の提供による集客力の向上を目指します。また、地域特産物のブランド化を関係機関と連携して推進し、地域産業の活性化を目指します。市内の大半を占める小規模商工業者を対象とした商工業振興計画を策定し、経営基盤の確立と体質強化を支援します。
- ・「企業集積と産学官連携の推進」については、イノベーションパークを拠点とした産学官連携や異業種連携を推進し、企業が成長しやすい環境整備と人材育成を支援し、新たな価値が創造され、民間資金が集積しやすい環境を構築し、企業集積の加速化を目指します。また、誘致企業数の増加や誘致企業の成長に伴い、集積の加速化に寄与する次期企業誘致構想を策定します。
- ・「農林業の振興」については、農地集積の推進、畜産の振興により、次代の担い手の育成・確保に努めます。また、日本型直接支払や森林整備を推進し、農地や森林が有する多面的機能の持続的な発揮を目指します。また、産直施設のネットワーク化や食育と連携した食の安全・安心を基本とする地産地消を推進し、持続可能な農林業を育成します。

(2) 基本計画内の取り組みと方針のうち、平成27年度の重点課題

- ・「地域資源を活用した戦略的な産業振興」については、産業雇用創造センターの開設に向け、運営主体選定のための公募方法を検討すると共に、地域情報の集約化と産業雇用創造センター内の施設整備を行います。
- ・「企業集積と産学官連携の推進」については、企業誘致の促進、産学官連携や共同研究を推進し、人材育成と企業が成長しやすい環境整備の推進と管内や首都圏の企業意向を把握するとともに次期企業誘致構想の検討を開始します。
- ・「農林業の振興」については、農地中間管理事業を活用した担い手への農地集積の推進、日本型直接支払の推進と産直や食育と連携した地産地消を推進し、持続可能な農業経営体の育成を図ります。また、相の沢牧野の運営管理による畜産振興、松くい虫対策などの適切な森林整備を推進します。

(3) 基本計画内方針及び平成27年度重点課題に基づく優先順位の考え方

- ・「地域資源を活用した戦略的な産業振興」については、商工業経営安定支援事業、チャグチャグ馬コ関連事業、滝沢市観光協会補助事業などの他、産業雇用創造センターの開設に向けた運営主体に係る公募方式のとりまとめと施設整備。
- ・「企業集積と産学官連携の推進」については、継続的な企業誘致の推進と地元企業の成長のための産学官連携や共同研究の推進による人材育成と環境整備。
- ・「農林業の振興」については、農地中間管理事業による農地集積の推進。日本型直接支払の実施。畜産振興を支援する相の沢牧野の運営管理。松くい虫対策など森林整備の推進。

